

事業別の戦略と目標数値

新幹線

広域鉄道ネットワークの軸
重点的に経営資源を配分して磨き上げ

年次	収入 (億円)
2018	4,477
2019	4,570
2020	4,412
2021	1,700
2023 修正目標	4,090
2023 当初目標	4,707

■主な取り組み

安全安定輸送

- ・新製車両投入
 - 東海道・山陽新幹線直通「N700A」車種統一完了(19年度)
 - 「N700S」2編成増備(20年度)
- ・台車の異常を検知する装置の導入
 - 20年度末までに全10台設置予定

輸送サービスのブラッシュアップ

- ・お客様の利便性の向上
 - 北陸新幹線eチケットサービス(20年3月～)
 - 九州新幹線へのEXサービス拡大(22年春)
 - 特大荷物置場の整備(20年5月～)
- ・次期中計「N700S」2編成増備(予定)

観光需要喚起

- ・せとうちパレットプロジェクト
 - せとうち広島デスティネーションキャンペーン(20年10月～12月)
- ・MaaSアプリによる魅力発信
 - 「setowa」、「WESTER」の展開
- ・「どこでもドアで、どこいこう。」キャンペーン(20年10月～21年1月)

事業の持続可能性確保

- ・車両所リニューアル(博多)

北陸新幹線敦賀延伸効果の最大化

流通業

物販店舗を中心とした出店の拡大および既存業態の事業効率化により、グループ全体の資産効率の向上を図る

年次	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)
2018	2,398	72
2019	2,455	61
2020	2,260	38
2021	1,440	160
2023 修正目標	2,300	50
2023 当初目標	2,810	100

■主な取り組み

【物販・飲食業】

- ・店舗商品政策・MD見直し
- ・外部との連携による競争力強化
- ・駅周辺展開
- ・ヴィアイン事業の構造改革(運営体制・コストの抜本的見直し)

【百貨店業】

- ・ジェイアール京都伊勢丹地下1階・2～5階のリモデル効果の最大化
- ・新たな構造改革リモデルとローコスト経営

在来線 (近畿圏)

当社最大のターミナル大阪駅を起点とした「駅からはじまるまちづくり」を環境変化に対応しながら推進し、関西エリアの発展に貢献

年次	収入 (億円)
2018	3,090
2019	3,081
2020	3,075
2021	2,060
2023 修正目標	2,730
2023 当初目標	3,136

■主な取り組み

線区価値向上

- ・グループ体での沿線開発
 - 大阪駅を起点とする「駅からはじまるまちづくり」
- ・うめきた(大阪)地下駅(23年春)
- ・なにわ筋線(31年春)

輸送サービスの品質向上

- ・ICOCAポイントサービス(18年10月～)
- ・「らくらくはりま」・「Aシート」(19年3月～)

事業の持続可能性確保

- ・車両所リニューアル(吹田)

不動産業

拠点駅の開発や、積極的な投資の拡大により、「駅からはじまるまちづくり」を推進

年次	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)
2018	1,396	357
2019	1,485	356
2020	1,651	349
2021	1,460	250
2023 修正目標	1,850	390
2023 当初目標	1,685	415

■主な取り組み

【不動産賃貸・販売業】

- ・「駅からはじまるまちづくり」推進(拠点駅開発)
- ・事業スキーム多様化、他社協業や再開発事業への参画によるサステナブルなまちづくり
- ・既存アセットを柔軟に活用したサービス(シェアオフィスなど)

【SC業】

- ・価値観や購買行動の変化を踏まえた新たな市場・業態開発(生活密着型SCの開発促進)
- ・中核プロジェクトへの経営資源重点配分による地域共生の深耕(大阪西口、広島、富山など)

在来線 (西日本各エリア)

鉄道・創造事業一体での西日本各エリアの魅力創出に取り組み、観光需要を取り込む

年次	収入 (億円)
2018	1,110
2019	1,082
2020	1,081
2021	590
2023 修正目標	930
2023 当初目標	1,056

■主な取り組み

観光を中心とした地域の活性化

- ・せとうちパレットプロジェクト
 - せとうち広島デスティネーションキャンペーン(20年10月～12月)
- ・「WEST EXPRESS 銀河」運行(20年9月～)

生産性向上

- ・メンテナンスのシステムチェンジ
- ・ICエリア拡大
- ・無線式ATC(和歌山線 23年)

持続可能な交通サービスの実現

- ・吉備線LRT化検討
- ・城端線、氷見線LRT化検討

中核都市を中心としたまちづくり

- ・広島、岡山、富山など

その他事業

ホテル業

- ・中核プロジェクトへの経営資源の重点配分
- ・新たなニーズに合った商品開発、運営手法、コスト構造見直し

旅行業

- ・デジタル化への対応(Web販売強化、店舗網最適化、オンライン接客など業務効率化)
- ・地方創生分野などの新たな取り組み強化と需要創造